

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/12/25 号 (No. 555)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「国務院、専利法実施細則（2024年1月20日施行）を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、12月21日に国務院が公表した「専利法実施細則」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 国務院、専利法実施細則（2024年1月20日施行）を公表
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20231222.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

○ 法律・法規等

1. 四川省、知的財産権の対外譲渡に関する新細則を発表(四川省政府公式サイト 2023年12月13日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局と広東省が国際一流バイエリア建設で提携(国家知識産権網 2023年12月20日)
2. 国家知識産権局申局長と WIPO タン事務局長が上海で会談(中国知識産権資訊網 2023年12月15日)
3. 国家知識産権局と上海市が高水準改革開放知財強市推進大会を共催(国家知識産権網 2023年12月13日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、2030年までの「知的財産権サービス業発展計画」を発表 (中国保護知識産権網 2023年12月12日)

【華東地域】

2. 温州市に国家級知的財産権保護センター設立へ(国家知識産権網 2023年12月13日)

【華南地域】

3. 深セン市知財情報公共サービスプラットフォームが運用開始 1.7億件のデータを収録(中国保護知識産権網 2023年12月18日)

4. 「2023 年粵港澳大湾区高価値特許育成大会」、広東省にて開催 (広東省市場監督管理局公式サイト 2023 年 12 月 15 日)

○ 司法関連の動き

1. 広州知識産権法院、ブランド便乗使用者に懲罰的賠償を適用 賠償金 500 万元(中国知識産権資訊網 2023 年 12 月 21 日)
2. 最高人民法院、知的財産権に関する新たな指導事例 8 件を公表(最高人民法院 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 20 日)
3. 北京知識産権法院、「涉外事件主体資格証明書類取扱参考」を公表(北京知識産権法院公式サイト 2023 年 12 月 19 日)
4. 杭州市濱江区検察院、知的財産権刑事事件に賠償金供託制度を導入(最高人民検察院公式サイト 2023 年 12 月 15 日)
5. 第 5 回全国法院知的財産権裁判業務会議、深センで開催 (最高人民法院公式サイト 2023 年 12 月 15 日)
6. AI 音声データの著作権を巡る裁判=北京インターネット裁判所で開かれる(北京インターネット裁判所 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 15 日)
7. 広州知識産権法院、1~11 月の新規受理件数が 1 万 3046 件(中国保護知識産権網 2023 年 12 月 15 日)
8. 北京知識産権法院、商標の悪意ある登録に関する典型的事例を公表(北京法院網 2023 年 12 月 14 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 浙江省、「浙江知的財産警官オンライン」プラットフォームを立ち上げ(中国保護知識産権網 2023 年 12 月 19 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. ファーウェイ、1~9 月の研究開発費が 1150 億元(中国政府網 2023 年 12 月 15 日)

○ 統計関連

1. 京津冀地区で 5300 件余りのオープンライセンスデータが共有(中国政府網 2023 年 12 月 14 日)

○ その他知財関連

1. 中国知財保護ハイレベルフォーラムの 2023 ラウンドテーブルが河北雄安で開催(国家知識産権網 2023 年 12 月 19 日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 四川省、知的財産権の対外譲渡に関する新細則を発表★★★

四川省知識産権サービス促進センターは最近、四川省商務庁、科学技術庁、農業農村庁、林業・草原局と共同で、「四川省知的財産権対外譲渡審査細則（試行）」を策定し、公表した。

この新たな「細則」は、国務院弁公庁が発行した「知的財産権の対外譲渡に関する業務手順」を基に、四川省の実際の状況に合わせてさらに詳細化・具体化されている。知的財産権の対外譲渡審査の業務流れ、申請資料、審査内容、業務期限などを明確に定めており、関連部門の職能に基づく審査責任の明確化や、審査手続きの細分化が図られている。これにより、実用性が大幅に向上している。

「細則」の公表によって、四川省の技術輸出活動における知的財産権の対外譲渡業務が、より公平かつ透明な制度ルールに基づいて行われるようになる。これは、省内での知的財産権対外譲渡の審査業務を展開する上で、非常に重要な基盤となると期待されている。

(出典：四川省政府公式サイト 2023年12月13日)

<https://www.sc.gov.cn/10462/10464/10465/10574/2023/12/13/2a837e0b71e041b2a2d5e26d72e7b8f4.shtml>

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局と広東省が国際一流バイエリア建設で提携★★★

12月18日、中国国家知識産権局（CNIPA）と広東省人民政府が国際一流バイエリアと知的財産権強省建設の推進大会を広州で共催した。広東省の王偉中省長と CNIPA 申長雨局長が大会に出席し、演説した。

王省長は、広東省の知財強省建設を推進するための取り組みを紹介した。また、粵港澳大湾区（広東・香港・澳門グレーターバイエリア）のけん引的役割を強調し、CNIPA とのハイレベルな戦略的協力を強化し、知財強省建設でより多くの成果を上げるよう協力を深める意向を示した。申局長は、広東省と手を携えて、知的財産権の創造、保護、運用、サービス、国際協力を強化し、国際一流バイエリアと知財強省の建設を共に推し進めていきたいと表明した。

会議ではまた、広東省の知財強省建設の全体的な状況、主要な任務が紹介され、国家知財強市建設モデル都市の銘板授与式、中国専利金賞受賞企業の授賞式が行われた。

(出典：国家知識産権網 2023年12月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/20/art_53_189143.html

★★★2. 国家知識産権局申局長と WIPO タン事務局長が上海で会談★★★

12月10日、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が上海で、第20回上海知的財産権国際フォーラムに出席するために訪中している世界知的所有権機関（WIPO）のダレン・タン事務局長と会談を行った。

申局長は、タン事務局長の訪中を温かく歓迎し、両機関間の協力 50 周年記念イベントを振り返った。また、中国の知的財産権活動における最新の進展について紹介し、中国が真の多国間主義を継続して支持し、WIPO の国際ルール策定での重要な役割を積極的に支援する姿勢を示した。特に、一帯一路イニシアチブなどの分野での協力を深める意向を表明した。

タン事務局長は、過去 50 年間の中国の知的財産権分野における顕著な成果を称賛し、2023 年に入ってから中国の知的財産権エコシステムの整備における重要な成果にも言及した。今後も両機関間の協力事業に注力し、協力関係を一層深化させる方針を示した。

双方はまた、その他の共通の関心事について踏み込んだ意見交換を行った。会談には、CNIPA の盧鵬起副局長と WIPO の王彬穎事務局長が参加した。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 12 月 15 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138985

★★★3. 国家知識産権局と上海市が高水準改革開放知財強市推進大会を共催★★★

12 月 9 日、中国国家知識産権局 (CNIPA) と上海市人民政府が「高水準改革開放知的財産権強市」推進大会を共同で開催した。上海市のキョウ正市長、CNIPA 申長雨局長が出席し、演説した。

キョウ市長は、CNIPA と上海の協議メカニズムを基盤とし、実務的で革新的な措置を講じて、知財強市の建設を推進すると強調した上で、チャンスを生かして知的財産権の価値実現、保護の強化、公共サービスのアクセシビリティ向上、国際協力の推進などに取り組む方針を表明した。

申局長は、上海市の知的財産権推進での実績を高く評価した。また、知的財産権の保護、転化運用、商標ブランド戦略、地理的表示運用促進プロジェクトなどの推進で上海と協力を深めていきたいと語った。

上海市の解冬副市長が上海市の知財強市建設事業の進捗状況を紹介し、CNIPA の盧鵬起副局長が高水準改革開放知財強市の共同建設の任務について説明した。CNIPA 専利局など関係部門の責任者と上海市の知財合同会議加盟機関、各区の責任者が会議に参加した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 12 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/13/art_53_188997.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、2030 年までの「知的財産権サービス業発展計画」を発表 ★★★

北京市知識産権局は最近、市著作権局など 18 部門と共同で、「知的財産権サービス業の質の高い発展を加速させるための実施案」を制定し、公表した。

この「実施案」では、2030 年までの知的財産権サービス業の発展に関して、その成果の向上、国際化の促進、公共サービスの強化、業界の発展環境の改善に向けた具体的な目標が設定されている。

また、優良なサービス供給、国際交流協力の深化、人材育成の促進、発展環境の最適化などの 5 つの面で、21 項目の具体的な任務が明確にされた。これにより、業界全体の品質向上に対する具体的

な道筋が示されている。

同時に、組織指導、政策支持、監督評価の3つの面から組織的な保障を強化することも提案されている。この「実施案」は、業界の質の高い発展に向けたトップダウン設計が行われたもので、北京市の知的財産権サービス業の発展を強力に支えることが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年12月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202312/1983012.html>

【華東地域】

★★★2. 温州市に国家級知的財産権保護センター設立へ★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）がこのたび、浙江省の温州市に新たな国家級知的財産権保護センターの設立を正式に承認したことが明らかになった。これにより、全国で建設中、または運営されている国家級の知的財産権保護センターの数は68カ所に達し、そのうち6カ所が浙江省に位置している。

温州市は、中国東南部沿海の重要な貿易中心地であり、先進製造業の拠点としても知られている。地理的、産業的な優位性を背景に、この新しい保護センターは地域経済にとって大きな意義を持つ。

この新しい温州保護センターは、特にハイエンド装備製造産業に焦点を当て、知的財産権の迅速な協同保護を実施する予定。センターは知的財産権保護の「ワンストップ」型サービスを提供し、総合プラットフォームとしての役割を果たすことで、イノベーション資源の集積を加速させる。これにより、産業のグレードアップと科学技術の革新を促進し、サービス経済の質の高い発展を促進することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年12月13日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/13/art_53_189020.html

【華南地域】

★★★3. 深セン市知財情報公共サービスプラットフォームが運用開始 1.7億件のデータを収録★★★

12月15日、中国（深セン）知的財産権保護センターが開催した5周年成果発表会及び迅速共同保護シンポジウムにおいて、深セン市知的財産権情報公共サービスプラットフォームが本格的に運用開始された。

このプラットフォームは、広東省市場監督管理局、深セン市市場監督管理局の指導の下で業務を展開している。世界の1.7億件の特許（特許、実用新案、意匠）データ、8600万件の商標データ、5.5万件の集積回路配置図設計を収録しており、深セン市のイノベーターにワンストップ式の知的財産権公共サービスを提供する。

深セン知的財産権保護センターは5年前に設立され、これまでに完成した特許予備審査は3万件以上、国内権利保護事件は8000件以上に達し、深センの企業が関わった海外での知的財産権事件1200件余りを観測していた。知的財産権迅速共同保護と海外紛争対応指導の業務水準は2年連続で国内トップレベルに評価されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 12 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202312/1983104.html>

★★★4. 「2023 年粵港澳大湾区高価値特許育成大会」、広東省にて開催★★★

12 月 12 日から 13 日にかけて、広州市で「2023 年粵港澳大湾区高価値特許育成大会」（湾高戦）の決勝戦が盛大に開催された。この大会は広東省市場監督管理局（知識産権局）、広州市人民政府、香港知識産権署、マカオ経済・科学技術発展局が共同で主催し、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーターベイエリア）内の高価値特許の育成およびイノベーションの促進を目的としている。

この決勝戦には、予選と準決勝を通過した市場価値と転化の可能性が高いと評価された上位 100 のプロジェクトが参加した。技術分野は広東省の重点製造業を網羅しており、特に次世代電子情報、ハイエンド設備製造、バイオ医薬とヘルシー産業が上位 3 位を占めている。大会の専門評価機関によると、これら 100 プロジェクトの特許資産の総額は約 47 億 9300 万元に達するという。

審査の過程では、各プロジェクトのプレゼンテーション内容に加えて、市場見通し、特許布石の戦略、商業価値の実現、特許運営、資産評価といった 5 つの観点から総合的に評価され、金賞、銀賞、優秀賞が選出された。

(出典：広東省市場監督管理局公式サイト 2023 年 12 月 15 日)

http://amr.gd.gov.cn/zwdt/xwfbt/content/post_4301553.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 広州知識産権法院、ブランド便乗使用者に懲罰的賠償を適用 賠償金 500 万元★★★

広州知識産権法院（知的財産裁判所）は先日、商標権侵害及び不正競争紛争事件の審理で、有名ブランドを便乗使用した権利侵害者に懲罰的賠償制度を適用し、500 万元の賠償金の支払いを命じた。

この事件は、洗浄製品や化粧品などを取り扱っている広州阿道夫（ADOLPH）社が、広州卓蘊社など複数の被告を相手取り、商標権侵害と不正競争を理由に 2 倍の懲罰的賠償を含めて総額 500 万元の損害賠償金を請求したものである。広州白雲区人民法院の一審判決では、訴えられた製品に使用された標識は混淆と誤認を十分起こし得ると認定され、阿道夫社の請求が認められた。

被告らは一審判決を不服として広州知識産権法院に上訴。広州知識産権法院でも、被告らの権利侵害行為には深刻な情状があるものと判断し、その違法利益 273 万元を基数として算出した賠償金総額が 819 万元で、原告の請求した 500 万元はその範囲内であるため、原告の請求を全額で支持する判決が下された。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 12 月 21 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138998

★★★2. 最高人民法院、知的財産権に関する新たな指導事例 8 件を公表★★★

最高人民法院は最近、知的財産権関連の指導的な事例 8 件を公表した。これらの事例により、知的財産事件における裁判規則や方法を探求し、裁判において規範的かつ指導的な役割を果たすことが

目的とされている。

公表された事例は、専利（特許、実用新案、意匠）、著作権、集積回路配置設計、不正競争防止、独占禁止といった、知的財産と不正競争の各分野を網羅している。例えば、事例 217 号では、電子商取引プラットフォームに関わる知的財産侵害紛争事件において、被告の侵害者が提出する逆方向の行為保全請求と、担保提供時の司法審査のルールが明確にされた。

事例 218 号では、集積回路配置設計の登録行為の性質と、その配置設計の独創性の認定規則が詳述されている。事例 219 号では、懲罰的損害賠償の適用基準が明確化され、事例 220 号では技術秘密の全面的使用に関する認定規則や、故意による侵害行為の賠償金計算ルールが紹介されている。

(出典：最高人民法院 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 20 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/zcPeydVty1zSgLu-1aKpSg>

★★★3. 北京知識産権法院、「涉外事件主体資格証明書類取扱参考」を公表★★★

12 月 19 日、北京知識産権法院（知的財産権裁判所）は記者発表会を開催し、今年の事件受理状況を詳細に紹介した。この発表会では、「涉外事件主体資格証明書類取扱参考」という新しい取り組みが公表された。

今年 1 月から 11 月までの期間に、北京知識産権法院は合計 2 万 4324 件の知的財産権関連の事件を受理した。これは前年と比べて約 7%の減少を示している。特に注目されるのは、外国、港澳台（香港・マカオ・台湾）に関連する一審事件が全体の 21.2%を占め、4292 件に上るとのことである。これらの事件は、世界 100 カ国以上に関連しており、中でもアメリカ、フランス、ドイツ、日本、韓国の事件が半分以上を占めている。経済のグローバル化に伴い、知的財産権の紛争も国際化していることが示されている。

北京知識産権法院は、外国当事者の訴訟手続きの便利化を図るために、「涉外事件主体資格証明書類取扱参考」を作成した。この参考資料では、アメリカ（デラウェア州、カリフォルニア州）、フランス、ドイツ、ベルギー、日本、韓国の 6 カ国に焦点を当て、それぞれの主体資格証明書の名称、形式、取り扱い手順を詳細に説明している。さらに、これらの国々からの具体的な文書サンプルが「文書例」として展示され、利用者が簡単に参照できるようになっている。この取り組みにより、国際的な知的財産権紛争における訴訟手続きがよりスムーズに進むことが期待される。

(出典：北京知識産権法院公式サイト 2023 年 12 月 19 日)

<https://bjzcfy.bjcourt.gov.cn/article/detail/2023/12/id/7712402.shtml>

★★★4. 杭州市濱江区検察院、知的財産権刑事事件に賠償金供託制度を導入★★★

浙江省杭州市の濱江区検察院は最近、地域の司法局や公証処と協力して、知的財産権刑事事件における「賠償保証金供託制度」を導入した。知的財産侵害の民事賠償問題に効率的かつ迅速に対応するための革新的なステップとなる。

従来、知的財産侵害の刑事事件に関連した民事賠償請求は、刑事手続き完了後に民事訴訟を起こす必要があった。このプロセスは、時間とコストがかかる上、侵害者の協力を得るのが難しいという問

題があった。この背景を踏まえ、検察院は賠償金供託メカニズムを導入した。

この新しいメカニズムは、最近のある韓国ブランドの偽造化粧品販売事件にて、その有効性を示した。この事件で被告人の夫婦は、起訴調査の段階で罪を認め、商標権者への賠償意向を示した。検察官の指導の下、二人は指定公証処に 75 万元の賠償保証金を供託した。これにより、被害を受けた企業からは二人に対して「許しの手紙」が出され、検察院は彼らに対して執行猶予付きの求刑と不起訴処分を下した。

濱江区検察院は、「知的財産権刑事事件賠償保証金供託公証の実施に関する意見（試行）」に関連部門と共同署名し、この制度の適用範囲、適用条件、処理プロセス、賠償保証金の確定方法などを明確にした。試行開始から 3 カ月で、9 人の侵害者がこの制度を利用し、供託された賠償金は合計 131 万元を超えた。この成果は、メカニズムの有効性と実用性を示し、法的コストの削減に寄与すると同時に、侵害者の賠償意欲を高め、知的財産権刑事事件解決への新しい道を開いた。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2023 年 12 月 15 日)

https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202312/t20231215_636902.shtml

★★★5. 第 5 回全国法院知的財産権裁判業務会議、深センで開催 ★★★

12 月 15 日、第 5 回全国法院（裁判所）知的財産権裁判業務会議が広東省深センで開催された。この会議では、第 18 回党大会以降の知的財産権裁判の現状を総括し、第 20 回党大会および中央経済活動会議で示されたイノベーション主導型発展の重要方針に基づき、新時代の新たな発展段階における知的財産権裁判業務の体系的な計画を策定した。

会議において、最高人民法院（最高裁）院長の張軍氏は、現在の主な問題点として、知的財産権の厳格な保護がまだ十分に実施されていないことを指摘した。張氏は、厳格な保護の目的は被害者の権益を回復させるだけでなく、侵害者に重い代償を払わせることにもあると強調した。さらに、法に基づいて権利侵害や偽造行為を厳しく処罰し、懲罰的損害賠償を十分に活用することの重要性と、刑事責任を追及すべき事案には断固として法に基づいて厳しく追及する必要があると述べた。

この会議では、知的財産権裁判業務で優れた成果を上げた 100 の団体と 150 名の個人に対する表彰が行われた。さらに、今後の方針と対策の指針として、知的財産権保護に関する 8 件の指導的事例が発表された。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023 年 12 月 15 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/420622.html>

★★★6. AI 音声データの著作権を巡る裁判＝北京インターネット裁判所で開かれる ★★★

12 月 14 日、北京インターネット裁判所で、人工知能（AI）向けの学習データを提供する中国企業 2 社間の著作権と不正競争に関する紛争の公開裁判が行われた。この裁判は、行政機関が発行した「データ知的財産権登録証」の効力に関連する国内初のケースとして、幅広い関心を集めた。国家知識産権局、北京市知識産権局、北京市知的財産権保護センターなどの行政機関と、ファウエイを含む 10 数社のインターネット企業の代表が裁判を傍聴した。

原告である北京データ・タング（数据堂）社は、自社が収集した 1505 時間分の普通話（標準中国語）音声データセットが、企業や大学などの研究機関による音声認識を含む AI 技術の研究開発に利用可能であること、そしてその知的財産権とデータ権利を有していると主張した。データ・タング社は、被告の上海隠木公司によってこの音声データセットが不法に入手され、公式ウェブサイトで公開されたとして、侵害行為の停止と損害賠償を求めている。

一方、被告の上海隠木公司は、データ・タング社が保護を求めるデータに法的根拠がなく、収集したデータが個人情報に触れる部分について個別の本人同意を得ている証明ができないため、そのデータ収集は不法であると主張した。さらに、問題となるデータセットがインターネット上で完全に公開されているオープンソースデータセットであるため、隠木が入手したデータセットは合法的であると反論している。

裁判中、原告と被告の双方は事件の争点について詳細に意見を述べ、関連する事実について徹底的な調査が行われた。このケースの判決は後日下される予定。

(出典：北京インターネット裁判所 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 15 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/au6NQw39OjSnZACjqFa5_Q

★★★7. 広州知識産権法院、1～11 月の新規受理件数が 1 万 3046 件★★★

広州知識産権法院（知財裁判所）は今年 1～11 月に 1 万 3046 件の知的財産権事件を受理し、前年同期に比べて 0.5%増加した。結審件数は 4.69%増の 1 万 2600 件、一人の裁判官が平均して 457 件を結審した。訴訟前の調停が成立した件数は 3196 件、同 35.14%増加した。

専利（特許、実用新案、意匠）保護の強化に向けて、同裁判所は行為保全、挙証妨害、懲罰的賠償などの制度を活用し、情報通信や人工知能、新素材、新エネルギー、植物新品種などの分野に重点を置いて裁判活動に注力している。1～11 月、各種の専利権紛争事件を 9970 件結審し、前年同期比で 72.43%増加した。

1～11 月の商標権紛争事件の結審件数は前年同期比 14.44%増の 729 件で、この中の 2 件は中国裁判所知的財産権典型的事例 50 件に入選している。不正競争紛争事件は 145 件結審し、同 3.57%増加し、著作権紛争事件は 1323 件結審し、同 73.87%減少した。また、同裁判所は迅速裁判チームの整備と技術調査室の活用にも取り組んでいる。1～11 月の一審迅速裁判事件の結審数は前年同期比 78.39%増の 1486 件、技術調査室が受理した件数は同 23.26%増の 1150 件であった。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 12 月 15 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202312/1983078.html>

★★★8. 北京知識産権法院、商標の悪意ある登録に関する典型的事例を公表★★★

12 月 14 日、北京知識産権法院（知財裁判所）は記者会見を開催し、商標の悪意ある登録に関連する裁判活動の状況と、その典型的な 10 の事例を公表した。

同裁判所によると、商標の悪意ある登録現象は依然として頻発しており、不法行為者は社会のホットな話題や有名人の名前、他人の知名ブランドなど、一般公衆の注目を集める標識を商標として急い

で登録し、その知名度や付加的な商業価値を利用して不正な利益を得ようとしている。

今回の発表会では、北京知識産権法院が選んだ商標の悪意ある登録に関する十大典型的な事例が公開された。これらの事例には、商標法の「絶対的拒絶理由」と「相対的拒絶理由」の適用に関連する行政事件が含まれており、商標出願人や商標代理機構に対する規制も強化されている。また、商標の悪意ある登録の判断基準と認定基準がより明確にされている。

民事案件においては、商標権者の権利濫用行為の規制に関わる事件だけでなく、侵害行為が明らかに悪意あるもので、その侵害結果が重大である場合に、法に基づいた懲罰的な損害賠償を適用する事例も含まれている。

これらの事例の公表は、商標の悪意ある登録に対するより効果的な対応と、関連する法的基準の明確化に向けた重要な一歩となっている。

(出典：北京法院網 2023年12月14日)

<https://bjgy.bjcourt.gov.cn/article/detail/2023/12/id/7706690.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 浙江省、「浙江知的財産警官オンライン」プラットフォームを立ち上げ★★★

最近、浙江省杭州市で開催された知的財産権の刑事保護に関する会議において、知的財産権保護の新たな取り組みとして「浙江知的財産警官オンライン」プラットフォームの正式な立ち上げが発表された。

この新しいプラットフォームは、企業が法人ユーザーアカウントで浙江省行政サービスアプリ「浙里弁」にログインし、「知的財産オンライン」アプリケーションを通じて、「法律専門家」に相談したり、「知的財産警官」に助けを求めたりできるように設計されている。「浙江知的財産警官オンライン」は、知的財産権保護の現代化を象徴するものであり、320万社以上の浙江省の企業に知的財産権保護のためのオンライン連絡ルートを提供し、警察と企業の重要な連絡窓口となるとされている。これにより、警察と企業間の連携が強化されることが期待される。

今年に入ってから、浙江省では知的財産権侵害の犯罪事件に対する省を跨ぐ法執行活動が400回以上行われ、750名以上の容疑者が逮捕された。これにより、140の浙江省ブランドの権利が保護され、約8億元の損失が回避されたと報告されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年12月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202312/1983130.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ファーウェイ、1～9月の研究開発費が1150億元★★★

イノベーション主導型発展戦略を推進している中国では、今年1～10月のハイテク産業投資が前年同期比で11.1%増加し、その伸び率は固定資産投資全体より8.2ポイント上回っている。研究開発費の構造も最適化が進んでおり、基礎技術の研究開発費は昨年、2000億元を突破したほか、ますま

す多くの企業が研究開発への投入を増加させている。

ハイテク企業の代表とされるファーウェイは、今年1～9月の研究開発費が1149億9000万元に達した。過去10年間で、同社の研究開発費の総額は1400億米ドルを超え、昨年だけでも230億米ドルに達し、通年売上総額の4分の1を占めた。関係者によると、昨年の中国企業の研究開発費は全国の研究開発費の77.6%を占め、この割合は世界でも上位に立っている。この数字は今後も急増が見込まれている。

一方、知的財産権の積極的な保護と活用は、技術の進歩と企業の成長を支えている。昨年末時点で、ファーウェイがアジア太平洋地域、ヨーロッパ、アメリカ大陸、中東、アフリカで保有している有効特許は12万件を超え、標準必須特許を主とする特許ライセンス収入は約5億6000万米ドルになっている。

(出典：中国政府網 2023年12月15日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202312/content_6920383.htm

○ 統計関連

★★★1. 京津冀地区で5300件余りのオープンライセンスデータが共有★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の指導の下、京津冀（北京、天津、河北）地区での特許オープンライセンス試行プロジェクトが進展している。これまでに5300件以上の特許オープンライセンスデータが3地域での共有が実現している。12月14日、CNIPAの梁心新報道官が河北雄安で開催された「京津冀のイノベーション環境とビジネス環境の最適化に寄与する知的財産権」をテーマとした記者発表会で説明した。

CNIPAは、3地域での特許の転換と活用の効果を高めるため、「特許転換・活用特別行動計画（2023-2025年）」に関連するタスクの実施を進めるのに際して、3地域を重点的に支援する対象地域と指定している。

5300件以上の特許オープン・ライセンスデータが三地域で共有されている他、昨年末時点の統計によると、132社の国家知的財産権モデル企業と491社の優位企業が育成されているという。

梁氏によると、今年にはCNIPAの支援を受けて、京津冀地区で太陽光発電やエネルギーなど、複数の重点産業の知識産権運用センターが設立された。

(出典：中国政府網 2023年12月14日)

https://www.gov.cn/lianbo/difang/202312/content_6920319.htm

○ その他知財関連

★★★1. 中国知財保護ハイレベelfォーラムの2023ラウンドテーブルが河北雄安で開催★★★

12月15日、中国知的財産権報社が主催し、雄安新区管理委員会が協力する中国知的財産権保護ハイレベelfォーラム・2023ラウンドテーブルが河北の雄安新区で開催された。国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長が出席し、演説した。

胡副局長は、国の知的財産権保護に関する新しい指示と要求を正確に理解し、経済、社会、文化の

発展に伴って生じる新しい問題に対して科学的に対応する必要があると指摘し、各地域、各業界、各分野における知財保護の新たな状況や期待に応え、知的財産権強国建設を加速させるための共通認識を形成するよう呼びかけた。

雄安新区管理委員会、世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所、中央宣伝部、最高人民法院、最高人民検察院、北京・天津・河北の知的財産権管理部門の責任者と業界関係者がラウンドテーブルに参加した。

(出典：国家知識産権網 2023年12月19日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/19/art_53_189137.html

=====
【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====
【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved